



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	52,104	△14.6	836	394.2	1,045	190.7	794	224.5
2024年3月期第1四半期	61,012	13.5	169	—	359	—	244	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 850百万円 (△28.1%) 2024年3月期第1四半期 1,182百万円 (979.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.88	—
2024年3月期第1四半期	8.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	99,293	65,834	66.2
2024年3月期	103,824	65,662	63.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 65,751百万円 2024年3月期 65,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	△10.8	4,200	6.8	4,600	3.0	3,400	2.2	115.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	30,371,908株	2024年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	810,570株	2024年3月期	810,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	29,561,355株	2024年3月期1Q	29,547,478株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、円安の進行や物価の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、中国景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、外国為替相場が円安基調で推移したものの、主原料のとうもろこし価格が米国産の需給緩和期待や南米産の天候改善などにより、2024年年初以降下落基調で推移しました。このような状況を反映して、当社は配合飼料価格を第1四半期に値下げしました。一方、上昇基調にある飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価が今期さらに上昇するなど、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長を実現するため、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2024」を策定し、飼料セグメントの収益力向上と規模拡大、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高521億4百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益8億36百万円（前年同期比394.2%増）、経常利益10億45百万円（前年同期比190.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億94百万円（前年同期比224.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、前年同期比で畜産飼料販売量が増加したものの、平均販売価格が下落したことや2024年1月に連結子会社のみらい飼料株式会社を持分法適用会社に変更したことなどから、前年同期比16.7%減の480億70百万円となりました。セグメント利益は、8億42百万円（前年同期比195.1%増）となりました。畜産飼料は、飼料価格安定基金負担金や人件費等の増加があったものの、ブローラー用飼料の拡販による販売量増加、差別化飼料比率の上昇や原料ポジション改善による利益率向上などにより、増益となりました。また、水産飼料は販売量減少にも関わらず、配合割合を工夫した新製品の投入などにより堅調に推移したものの、水産物価格の下落などにより、水産全体の利益は横ばいにとどまりました。

(その他)

売上高は、前年同期比21.5%増の40億34百万円、セグメント利益は、前年同期比139.6%増の2億99百万円となりました。鶏卵販売は、外食・業務向けの販売が堅調に推移したことなどから、増収増益となりました。肥料及び畜産用機器は、前年同期に落ち込んだ販売が回復し、増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億31百万円減少の992億93百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加15億10百万円、建設仮勘定の増加4億6百万円、受取手形及び売掛金の減少23億30百万円、その他流動資産の減少36億48百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ47億3百万円減少の334億58百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加11億10百万円、買掛金の減少32億84百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少14億65百万円、未払法人税等の減少6億14百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加の658億34百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1億14百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億41百万円であります。純資産が増加し総資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇の66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月7日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006	4,516
受取手形及び売掛金	46,047	43,716
商品及び製品	3,083	2,787
仕掛品	752	663
原材料及び貯蔵品	9,770	10,029
その他	7,318	3,669
貸倒引当金	△424	△347
流動資産合計	69,553	65,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,768	9,871
機械装置及び運搬具(純額)	6,371	6,204
工具、器具及び備品(純額)	1,170	1,148
土地	6,780	6,780
リース資産(純額)	9	8
建設仮勘定	599	1,006
有形固定資産合計	24,700	25,019
無形固定資産	445	402
投資その他の資産		
投資有価証券	7,614	7,436
その他	2,585	2,471
貸倒引当金	△1,075	△1,070
投資その他の資産合計	9,124	8,836
固定資産合計	34,270	34,258
資産合計	103,824	99,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,295	18,010
短期借入金	1,800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,570	1,905
未払法人税等	901	287
賞与引当金	395	399
役員賞与引当金	71	8
その他	3,632	3,048
流動負債合計	29,666	23,658
固定負債		
長期借入金	4,250	5,360
退職給付に係る負債	525	526
資産除去債務	72	72
その他	3,648	3,840
固定負債合計	8,495	9,799
負債合計	38,161	33,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,317	4,319
利益剰余金	54,113	54,228
自己株式	△949	△949
株主資本合計	62,217	62,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	2,966
繰延ヘッジ損益	89	231
為替換算調整勘定	84	113
退職給付に係る調整累計額	115	104
その他の包括利益累計額合計	3,351	3,416
非支配株主持分	93	83
純資産合計	65,662	65,834
負債純資産合計	103,824	99,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	61,012	52,104
売上原価	57,745	47,739
売上総利益	3,266	4,365
販売費及び一般管理費	3,097	3,529
営業利益	169	836
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	134	153
持分法による投資利益	15	12
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	49	47
営業外収益合計	200	217
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	10	8
経常利益	359	1,045
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	5	98
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	363	1,143
法人税、住民税及び事業税	73	290
法人税等調整額	44	71
法人税等合計	118	361
四半期純利益	245	781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	794

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	245	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△94
繰延ヘッジ損益	428	141
為替換算調整勘定	7	16
退職給付に係る調整額	△6	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	6	15
その他の包括利益合計	936	68
四半期包括利益	1,182	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	860
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)		
得意先の金融機関借入保証	1 件	71 百万円	得意先の金融機関借入保証	1 件	70 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	676 百万円	682 百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	57,691	57,691	3,320	61,012	—	61,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	5	△5	—
計	57,691	57,691	3,326	61,018	△5	61,012
セグメント利益	285	285	124	410	△46	363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円、金融収支384百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	48,070	48,070	4,034	52,104	—	52,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	48,070	48,070	4,040	52,111	△6	52,104
セグメント利益	842	842	299	1,141	1	1,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円、金融収支445百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月22日に払込が完了しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,200株
(3) 処分価額	1株につき1,622円
(4) 処分総額	16,544,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)4名 9,300株 当社の上席執行役員 1名 900株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役等に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。